

審査の結果の要旨

論文提出者氏名 栗原浩英

本論文は、コミンテルンを多くの内部機構と要員を擁する巨大な複合体としてのコミンテルン・システムと位置づけ、このシステムの内部におけるインドシナ共産党の歩みを、コミンテルン・システムの中核指導機関および中間指導機関とインドシナ共産党との相互作用を通じて検討し、コミンテルン・システムが掲げた国際主義の実態と限界を論じたものである。

本論文では、コミンテルンの歴史を、世界革命への志向が存在し、共産党を地域ごとに指導・管轄する地域書記局が存在した前期（1919年～35年）と、コミンテルンのソ連の国家的利益への従属化が進み、世界革命への志向が希薄化し、地域書記局が廃止された後期（1935年～43年）に区分している。

本論文は、序章、三部構成の本論、および終章から構成されている。

まず、序章『『コミンテルン』からコミンテルン・システムへ』では、コミンテルンを巨大な複合体=システムととらえる立場と、先行研究との関係での本論文の課題設定が行われている。

第一部「前期コミンテルン・システムの形成過程とインドシナ共産党」は、前期コミンテルン・システムが次第に成長する1920年代から1930年までの時期を扱い、コミンテルン・システムの成長のなかに、どのような形でインドシナが包摂されていたかを検討している。

第二部「前期コミンテルン・システムの中のインドシナ共産党」は、ベトナム共産党の結成とそのインドシナ共産党への改称が行われる1930年から、インドシナ共産党の第一回党大会が開催される1935年までの時期を扱い、コミンテルン・システム中核が、モスクワの幹部養成機関で訓練された後に現地に戻った共産党指導幹部を遠隔操作するという、コミンテルンの基本戦略が、インドシナ共産党の場合、どの点で機能しなかったのかを、システム中核・中間指導機関・現地党幹部という三者関係のダイナミズムを通じて検討している。

第三部「後期コミンテルン・システムの中のインドシナ共産党」は、1935年からコミンテルンが解散される1943年までの時期を扱い、システム中核からの指導体制の一元化と効率化のためにとられた地域書記局廃止という後期システムのもとで、システム中核とインドシナ共産党を直接に結ぶ指導連絡回路が途絶し、インドシナ共産党内部では土着幹部の台頭がおこる過程が分析されている。

終章「インドシナ共産党にコミンテルン・システムが残したもの」では、コミンテルン・システムの国際主義の限界を論じたのち、なぜグエン・アイ・クオックだけが、コミンテルン・システムに深くかかわりながら、コミンテルン解散後も党指導者としての地位を保ちえたのかを、彼がインドシナへのアプローチにおいて常に中国とトンキンを重視してきたことなどによって説明している。

本論文は、1990年代以降に利用可能になったコミンテルン文書を駆使した、世界的に見ても最初の「コミンテルンとインドシナ共産党」に関する本格的な研究である。

本論文の画期的な貢献は二つの点に要約することができよう。第一は、従来のインドシナ共産党史においては、その時々々のコミンテルン中枢の意図を体現していたと考えられてきた、1930年10月の第一回中央委員会でのチャン・フーや、35年の第一回党大会でのハー・フイ・タップの立場が、実はコミンテルン中枢や東方局の考えとはずれた「自主的」なものであったことを、コミンテルン文書を分析することによって解明し、インドシナ共産党史の書き換えをせまるとともに、コミンテルンがシステムとしてもっていた問題点を浮かび上がらせることに成功している点である。

第二は、豊富な史料の発掘と活用が、筆者に、従来の「インドシナ共産党とコミンテルン」研究の多くのような一国的なアプローチではなく、広域的なアプローチを可能ならしめ、そこからコミンテルンの「太平洋沿岸」への関心や、ハー・フイ・タップのコミンテルン東方書記局への「南太平洋支部」設置案など、当時の国際共産主義運動が今日東南アジアと呼ばれている地域をどのように把握しようとしていたのかを解明し、この動きのなかにインドシナ共産党を位置づけるという、従来の東南アジアの共産主義運動史になかった史実の発掘と視座の広がりを実現している点である。インドシナ・東南アジアの場合には、コミンテルンの前期システムから後期システムへの移行によって、東方局という地域を一括していた書記局が解体され、植民地宗主国共産党に付属した扱いがなされるといふ、コミンテルン・システム上の位置づけに大きな変化があったことも、本論文が解明した重要なポイントである。

このように、本論文は、コミンテルン史、東南アジア政治史、インドシナ共産党史の研究に、傑出した新しい峰を築いた研究である。

審査では、①本論文で使用されている「民族」「エスニシティ」の概念規定が不明確である、②「土着共産主義者」という用語の意味が不鮮明な面がある、③太平洋地域の共産党組織に対するコミンテルンと中国共産党の影響の重なりと競合が解明されると、より望ましかった、④インドシナ共産党とコミンテルンとの関係および共産主義運動の土着化という点からはきわめて重要な出来事と思われる1930年代のサイゴンにおけるトロツキストとの共闘の問題に言及されれば、さらに興味深いものとなろう、⑤かなり重要だと思われる問題の設定が、論文の途中でなされている、⑥路線や政策をめぐる対立を、コミンテルン・システムのなかで置かれた立場の相違によって説明するという組織論的アプローチは、新鮮で説得的ではあるが、その歴史的な意味づけ、従来の解釈との関係を、より体系的に明

示する工夫が欲しい、などの本論文の弱点、問題点が指摘された。

しかしながら、審査委員会は、こうした弱点は本論文の従来の研究史に対する画期的な貢献を否定するものではなく、本論文は博士論文として必要な水準を十分に達成していると判断した。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。